

熊本県企業本社機能立地促進補助金交付要項

(趣旨)

第1条 知事は、地元への波及効果が大きく、産業振興を図るうえで重要と認められる企業の立地を促進し、本県地域経済の活性化及び県民の雇用機会の拡大を図ることを目的として、県内に企業の本社機能を有する業務施設（以下「事業所」という。）を新設又は増設するものに対し、予算の範囲内で補助金を交付するものとし、その交付については、熊本県補助金等交付規則（昭和56年熊本県規則第34号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要項に定めるところによる。

(定義)

第2条 この要項において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 事業所 事業者の事業や業務を管理、統括、運営している業務施設で、次に掲げるものをいう。ただし、生産や販売等の部門のために活用される部分は除く。
 - ア 事務所であって、次に掲げる部門のために使用されるもの。
 - (ア) 調査及び企画部門（事業、製品の企画・立案や市場調査を行っている部門）
 - (イ) 情報処理部門（自社のための社内業務としてシステム開発等の業務を専門的に行っている部門）
 - (ウ) 研究開発部門（基礎研究、応用研究、開発研究（設計、デザインを含む新製品の試作等）を行っている部門）
 - (エ) 事業部門（輸出入に伴う貿易業務や海外事業の統括業務を行っている部門）
 - (オ) その他管理業務部門（総務、経理及び人事等の管理業務を行っている部門）
 - イ 研究所であって、事業者の行う研究開発において重要な役割を担うもの。
 - ウ 研修所であって、事業者の行う人材育成において重要な役割を担うもの。
- (2) 立地企業 県内に事業所を新設又は増設する企業で、県との間に立地協定を締結するもの又は県が立会人となって市町村との間に立地協定を締結するものをいう。
- (3) 固定資産 事業の用に供する建物及び設備で、地方税法（昭和25年法律第266号）第341条に規定する固定資産のうち、土地を除くものをいう。
- (4) 投下固定資産額 前号の固定資産の消費税を含まない固定資産台帳の取得価額とする。
- (5) リース資産 (3)号の固定資産を法人税法（昭和40年法律第34号）第64条の2第3項に規定するリース取引により導入するものをいう。
- (6) 投下リース資産額 前号のリース資産の取得価額をいう。
- (7) 新規雇用者 事業所の開設に伴い当該事業所に新たに従事する者（日々雇入れられる者を除く。）をいう。
- (8) 正社員 前号の新規雇用者のうち、労働基準法第14条に規定する労働契約において期間の定めのない常用従業員
- (9) 非正規社員 (7)号の新規雇用のうち、前号の正社員を除く者をいう。

(10) 新設 県内に事業所を開設すること、若しくは既に県内に事業所を有する者が当該事業所の敷地以外に新たに事業所を設置すること。

(11) 増設 既に県内に事業所を有する者が、既存の事業所の操業を継続し、かつ、事業を拡充するため、既存の事業所を拡張することをいい、新設以外のものをいう。

(対象期間)

第3条 この補助金は、この要項の施行の日から平成32年3月31日までに立地協定を締結し、かつ、立地協定から2年以内（立地企業が建物の新設を行う場合は5年以内、増設の場合は3年以内）に操業を開始した立地企業に交付する。

(補助金の交付要件及び補助金額)

第4条 補助の要件、補助額等は別表のとおりとする。なお、補助金の交付対象となる投下固定資産額及び投下リース資産額は、固定資産台帳の取得年月日及びリース契約の契約年月日が第2条第1項の立地協定締結日から第6条の操業開始日の間のものに限る。

(補助対象企業)

第5条 補助の対象となる企業は、第2条（1）号に定める事業所を新設又は増設する立地企業で、かつ、第4条に定める要件及び別表に定める補助要件を満たす立地企業とする。

ただし、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第1項に規定する風俗営業又は同法第2条第5項に規定する性風俗関連特殊営業に該当する事業を行う企業でないこととする。

(適用事業所及び指定の申請)

第6条 知事は、新設又は増設された事業所が第5条の規定に該当するときは、当該事業所をこの要項を適用する事業所（以下「適用事業所」という。）として指定する。

2 前項の規定による適用事業所の指定を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、事業所の操業開始30日前までに適用事業所指定申請書（別記第1号様式）を提出しなければならない。

3 前項の申請書を受理した場合において、第1項の規定による指定をしたときは、当該申請者に対し、適用事業所指定書（別記第2号様式）を交付するものとする。

(事業開始の報告)

第7条 適用事業所指定書の交付を受けた者は、当該適用事業所の操業開始後10日以内に事業開始報告書（別記第3号様式）を知事に提出しなければならない。

(事業内容の変更)

第8条 適用事業所指定書の交付を受けた者は、適用事業所が次の各号のいずれかに該当することとなったときは、その日から10日以内にそれぞれ当該各号に定める報告書を知事に提出しなければならない。

- (1) 事業計画の内容について変更を生じた場合は、事業計画変更報告書(別記第4号様式)
- (2) 事業を休止し、又は廃止した場合は、事業休止・廃止報告書(別記第5号様式)
- (3) 事業を再開した場合は、事業再開報告書(別記第6号様式)

(補助金の交付申請)

第9条 規則第3条第1項の申請書は、別記第7号様式によるものとし、添付書類は次の各号のとおりとする。

- (1) 事業実績報告書(別記第8号様式)
- (2) 従業員名簿
- (3) 適用事業所の固定資産の取得及び賃借に係る契約書及び領収書の写し
- (4) 適用事業所に係る回線使用料の領収書の写し

2 前項の申請書の提出期限は、初年分にあつては操業開始日から1年を経過する日から30日以内、2年目分以降にあつては、当該初年分提出期限に対応する日以内とする。

(補助金の交付決定及び額の確定)

第10条 知事は、前条の申請書を受理したときは、当該申請に係る書類審査及び実施検査を行い、適当と認めるときは、補助金の交付を決定し、補助金額を確定する。

2 前項の規定による補助金の交付決定及び補助金額の確定の通知は、補助金交付決定及び補助金額の確定通知書(別記第9号様式)により行うものとする。

3 第1項の補助金の交付は、知事の指定する期間内に分割して交付することができる。

4 申請者が、前項の規定により定められた期間内において、適用事業所を廃止したときは、当該廃止した年度以後の補助金の交付は行わないものとする。

5 申請者が、第3項の規定により定められた期間内において、適用事業所を休止したときは、当該休止した年度以後の補助金の全部又は一部の交付を行わないことができる。

(補助金の請求)

第11条 規則第16条第1項の請求書は、別記第10号様式によるものとする。

(適用事業所の指定取消し)

第12条 知事は、適用事業所が次のいずれかに該当すると認めるときは、第5条の適用事業所の指定を取り消すことができる。

- (1) 虚偽又は不正な手段により指定を受けた場合

- (2) 事業計画の変更等により、補助要件を満たすことができなくなった場合
- (3) 変更手続きによることなしに指定を受けた事業所設置の内容を変更した場合
- (4) 立地協定締結後、2年以内（立地企業が建物の新設を行う場合は5年以内、増設の場合は3年以内）に操業を開始しない場合

(補助金の返還)

第13条 知事は、適用事業所が次のいずれかに該当すると認めるときは、既に交付した補助金の全部又は一部を返還させることができる。

- (1) 事業開始後、5年以内に事業を廃止若しくは休止したとき又は廃止若しくは休止の状態にあると認められる場合
- (2) 第4条の指定要件に該当しなくなった場合
- (3) その他知事が必要と認める場合

(財産処分の制限)

第14条 規則第21条第2項に規定する別に定める財産は、次のとおりとする。

財産名	財産の処分を制限する期間
第2条第4号に規定する固定資産	それぞれの減価償却資産としての耐用年数

(証拠書類の保管期間)

第14条 規則第23条に規定する別に定める期間は、5年とする。

(重複受給の禁止)

第15条 この補助金は、熊本県産業支援サービス業等立地促進補助金及び熊本県企業立地促進補助金と重複して受けられないものとする。

(雑則)

第16条 この要項に定めるもののほか、必要な事項は別に定める。

附 則

(施行日)

この要項は、平成27年11月27日から施行する。

別表（第 4 条関係）

項目	内容																				
1 対象事業所	第 6 条第 1 項に規定する適用事業所																				
2 補助要件	<p>○投下固定資産額と投下リース資産額の合計が 3 千万円以上</p> <p>○新規雇用者数 50 人以上</p>																				
3 補助額	<p>下記（１）～（４）の合計額とする。</p> <p>（１）投下固定資産額及び投下リース資産額の合計に 10/100 を乗じて得た額</p> <p>（２）事業所の年間賃借額（敷金、権利金その他これらに類する諸経費を除く）に 1/2 を乗じて得た額【操業から 4 年間】 なお、1 年間の補助限度額は、新規雇用者数に応じて下表のとおりとする。 ただし、3.3 m²当たりの賃借額は、月額 1 万円を上限とする。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>雇用人数</th><th>補助上限額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>50～ 99 人まで</td><td>10,000 千円</td></tr> <tr> <td>100～199 人まで</td><td>20,000 千円</td></tr> <tr> <td>200～299 人まで</td><td>40,000 千円</td></tr> <tr> <td>300～499 人まで</td><td>80,000 千円</td></tr> <tr> <td>500 人以上</td><td>100,000 千円</td></tr> </tbody> </table> <p>（３）事業の用に供する専用通信回線の年間使用料に 1/2 を乗じて得た額【操業から 4 年間】</p> <p>（４）新規雇用者数に 1 人当たりの助成金額を乗じて得た金額。 なお、雇用に対する助成金の算定は下表のとおりとする。 ただし、非正規社員は、助成金額の 1/2 とする。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>新規雇用者数</th><th>1 人当たりの助成金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>～49 人まで</td><td>50 万円</td></tr> <tr> <td>50 人～99 人まで</td><td>60 万円</td></tr> <tr> <td>100 人以上</td><td>70 万円</td></tr> </tbody> </table>	雇用人数	補助上限額	50～ 99 人まで	10,000 千円	100～199 人まで	20,000 千円	200～299 人まで	40,000 千円	300～499 人まで	80,000 千円	500 人以上	100,000 千円	新規雇用者数	1 人当たりの助成金額	～49 人まで	50 万円	50 人～99 人まで	60 万円	100 人以上	70 万円
雇用人数	補助上限額																				
50～ 99 人まで	10,000 千円																				
100～199 人まで	20,000 千円																				
200～299 人まで	40,000 千円																				
300～499 人まで	80,000 千円																				
500 人以上	100,000 千円																				
新規雇用者数	1 人当たりの助成金額																				
～49 人まで	50 万円																				
50 人～99 人まで	60 万円																				
100 人以上	70 万円																				
4 限度額	上記 3（１）～（４）の合計額は、15 億円とする。ただし、知事が特に認める場合に限り 50 億円とする。																				
5 その他	<p>（１）補助金の支払いは、1 協定当たり、単年度 3 億円を限度とする。</p> <p>（２）1,000 円未満の端数は切り捨てる。</p>																				

熊本県企業本社機能立地促進補助金交付要領

1 第10条関係

第3項に定める「知事の指定する期間内に分割して交付」とは、1件当たり単年度3億円を超える額の場合とする。

2 別表関係

「新規雇用者」とは、新設し、又は増設した事業所等に新たに従事することになる常用の雇用者のことで、当該事業所の新・増設に伴い、県外事業所からの配置転換により当該事業所に従事する人員は雇用者数に含め、県内の他の事業所等において配置転換、解雇等によって減員となった人員は雇用者数から控除する。

附 則

この要領は、平成27年11月27日から施行する。

別記第 1 号様式（第 6 条関係）

平成 年 月 日

熊本県知事

様

申請者 所在地
名 称
代表者氏名

印

適用事業所指定申請書

熊本県企業本社機能立地促進補助金交付要項第 6 条の規定により適用事業所として指定を受けたいので、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

- 1 事業所の名称及び所在地
- 2 本社の所在地及び法人名、代表者氏名
- 3 事業内容
- 4 設置に要する資金総額
- 5 投下固定資産額（土地代を除く）
- 6 従業員数
- 7 事業開始予定年月日

添付書類

（１）事業所設置計画書

（２）法人の場合は登記簿抄本

別記第2号様式（第6条関係）

平成 企立第 号
年 月 日

様

熊本県知事

適用事業所指定書

熊本県企業本社機能立地促進補助金交付要項第6条に規定する適用事業所として下記のとおり指定します。

記

- 1 事業所の名称及び所在地
- 2 本社の所在地及び法人名、代表者氏名
- 3 事業内容
- 4 指定にかかる条件
年 月 日申請にかかる事業所について適用します。

別記第3号様式（第7条関係）

平成 年 月 日

熊本県知事 様

所在地
名 称
代表者氏名 印

事業開始報告書

平成 年 月 日付け企立第 号で熊本県企業本社機能立地促進補助金交付要項による適用事業所として指定を受けました当事業所は、下記のとおり事業を開始しましたので報告します。

記

- 1 事業所名及び所在地
- 2 着工年月日
- 3 完了年月日
- 4 操業開始年月日

操業開始日における従業員数

区 分	従業員数	うち新採	うち配転
管理部門			
〇〇部門			
〇〇部門			
計			

別記第4号様式（第8条関係）

平成 年 月 日

熊本県知事 様

所在地
名 称
代表者氏名 印

事業計画変更報告書

下記のとおり事業計画の変更を行いましたので、熊本県企業本社機能立地促進補助金交付要項第8条第1号の規定により報告します。

記

- 1 適用事業所指定書の日付及び番号
- 2 事業変更計画の概要
- 3 新旧計画の対比

別記第 5 号様式（第 8 条関係）

平成 年 月 日

熊本県知事 様

所在地
名 称
代表者氏名 印

事業休止・廃止報告書

下記のとおり事業を休止・廃止しましたので、熊本県補助金等交付規則第 5 条第 1 項及び熊本県企業本社機能立地促進補助金交付要項第 8 条第 2 号の規定により報告します。

記

- 1 事業所名

- 2 適用事業所指定書の日付及び番号

- 3 事業開始年月日

- 4 事業を休止・廃止した年月日

- 5 事業を休止・廃止した理由

- 6 事業を休止・廃止した後の措置又は見通し

別記第6号様式（第8条関係）

平成 年 月 日

熊本県知事 様

所在地
名 称
代表者氏名

印

事業再開報告書

下記のとおり事業再開しましたので、熊本県企業本社機能立地促進補助金
交付要項第8条第3号の規定により報告します。

記

- 1 事業所名
- 2 適用事業所指定書の日付及び番号
- 3 事業を休止した年月日
- 4 事業を再開した年月日
- 5 再開後の事業計画書

別記第 7 号様式（第 9 条関係）

平成 年 月 日

熊本県知事 様

申請者	所在地	
	名 称	
	代表者氏名	印

平成 年度熊本県企業本社機能立地促進補助金交付申請書
平成 年度において、熊本県企業本社機能立地促進補助金 円
を交付されるよう熊本県補助金等交付規則第 3 条及び熊本県企業本社機能
立地促進補助金交付要項第 9 条の規定により関係書類を添えて申請します。

記

- 1 適用事業所指定書の日付及び番号
- 2 事業内容
- 3 事業所の名称及び所在地
- 4 操業開始年月日
- 5 添付書類
 - （1）補助金実績報告書
 - （2）県税（事業税及び不動産取得税（土地は除く））の領収書の写し

別記第 8 号様式（第 9 条関係）

平成 年 月 日

熊本県知事 様

所在地

名 称

代表者氏名

印

平成 年度熊本県企業本社機能立地促進補助金事業実績報告書
平成 年 月 日付け企立第 号の適用事業所指定に基づく
平成 年度熊本県企業本社機能立地促進補助金について、熊本県補助金等
交付規則第 13 条及び熊本県企業本社機能立地促進補助金交付要項第 9 条
の規定により関係書類を添えてその実績を報告します。

記

1 適用事業所申請書の日付及び番号

2 事業内容

3 事業所の名称

4 事業所の所在地

5 補助金額算定基礎

区分	算定基礎		摘要
投下固定・リース 資産額	所要金額（千円）	支払済額（千円）	
	建物本体 機械設備 及び機器 その他		
	合計		
事業所賃借料 （ 年 月～ 年 月分）		円	
専用通信回線使用料 （ 年 月～ 年 月分）		円	
新規雇用者 （ 年 月～ 年 月分）	県内での新規雇用に伴う者	人	
	県外からの配置転換に伴う者	人	
	合計	人	

別記第 9 号様式（第 10 条関係）

平成 年 月 日
企立第 号

様

熊本県知事

平成 年度熊本県企業本社機能立地促進補助金
交付決定及び補助金額の確定通知書

平成 年 月 日付けで申請のありました平成 年度熊本県企業本社機能立地促進補助金については、熊本県補助金等交付規則第 4 条の規定により、下記の条件を付けて金 円を交付することに決定し、併せて同規則第 14 条の規定により同額に確定しましたので通知します。

今後ますますご発展され、本県の経済に大きく寄与されることを期待します。

記

補助の条件

1 ○○○

2 ○○○

別記第 1 0 号様式（第 1 1 条関係）

平成 年度熊本県企業本社機能立地促進補助金交付請求書
平成 年 月 日付け企立第 号で確定通知があった平成
年度熊本県企業本社機能立地促進補助金として、下記の金額を交付される
よう熊本県補助金等交付規則第 1 6 条及び熊本県企業の本社機能立地促進
補助金交付要項第 1 1 条の規定により請求します。

記

請求額 金 円

口座振替	銀行	支店
	口座番号	
	口座名義	

平成 年 月 日

所在地
名 称
代表者氏名 印

熊本県知事 様